

# 土地履歴調査実施管理業務

## 報告書

平成 25 年 3 月

国土交通省国土政策局国土情報課

# 序章 業務概要

## 1. 業務概要

本業務は、国土調査の「土地分類基本調査（土地履歴調査）」を実施するに当たって、本調査の効率的かつ円滑な実施のため、実施地区（首都圏地区と、中部圏及び中部圏Ⅱ地区の2地区）ごとに地区調査委員会を設置し運営するとともに、土地履歴調査の各種業務調査成果の取りまとめを行うものである。

## 2. 業務期間

平成24年6月8日～平成25年3月15日

## 3. 業務実施体制

### (1) 計画機関

国土交通省 国土政策局 国土情報課

専門調査官 諏訪部 順

100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館12階

TEL 03-5253-8353 FAX 03-5253-1569

### (2) 実施機関

(技術担当)

株式会社パスコ 東日本事業部 技術センター コンサルタント技術部 社会情報課

五関 利幸

梅山 浩

上嶋 欣也

川畷 俊彦

153-8555 東京都目黒区東山2-13-5 パスコ目黒ビル4階

TEL 03-3715-1672 FAX 03-3715-1931

(営業担当)

株式会社パスコ 公共営業統括本部 本社営業部 営業二課

福島 悟

153-0043 東京都目黒区東山1-1-2 東山ビル4F

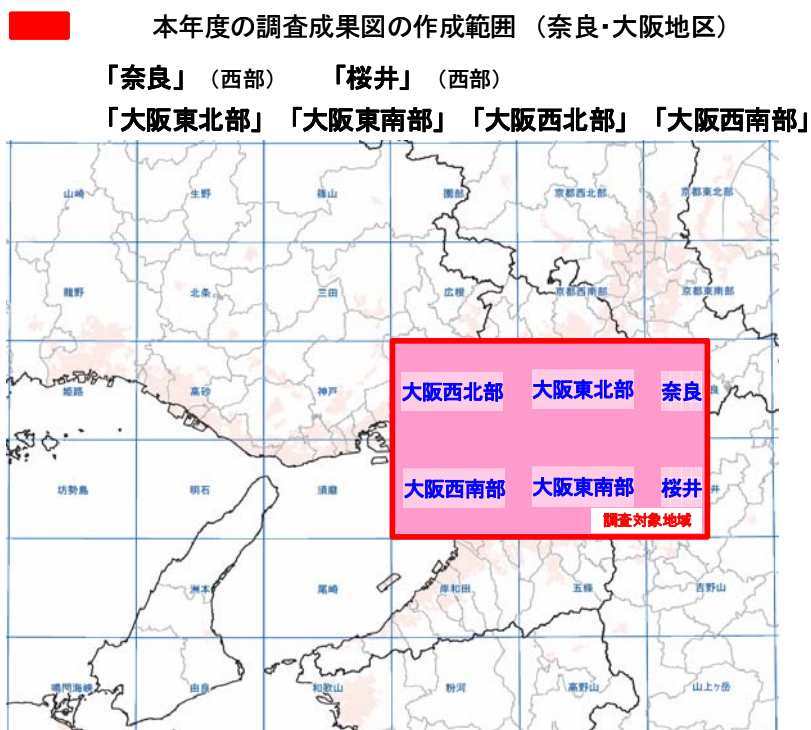
TEL 03-6412-2101 FAX 03-6412-2573

#### 4. 業務範囲

本業務の実施範囲は、以下のとおりである。

- (1) 地区調査委員会の設置、開催及び運営
- (2) 土地履歴調査の各業務間の連絡調整
- (3) 土地履歴調査成果のとりまとめ
- (4) 土地履歴調査業務の効率化に関する検討
- (5) その他必要な業務
- (6) 業務報告書作成

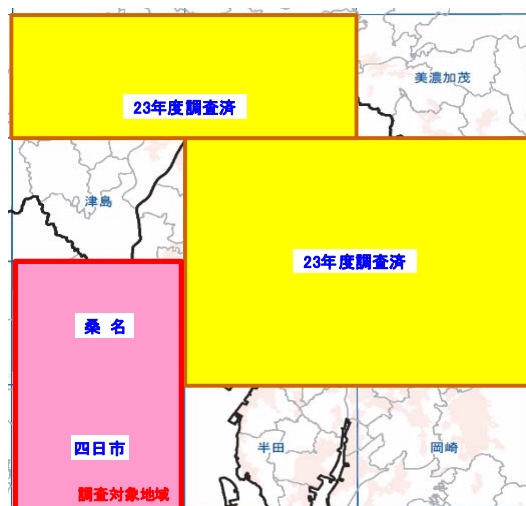
また、本業務の実施対象地区（奈良・大阪地区及び三重・静岡地区）は、下図のとおりである。



■ 本年度の調査成果図の作成範囲（三重地区）

「桑名」「四日市」 計2面

■ 23年度の調査成果図の作成範囲（愛知・岐阜地区）



■ 本年度の調査成果図の作成範囲（静岡地区）

「静岡」「駒越」「清水」(南半面)「吉原」(1/4面)

「磐田」「掛塚」「浜松」(南延伸部含む)

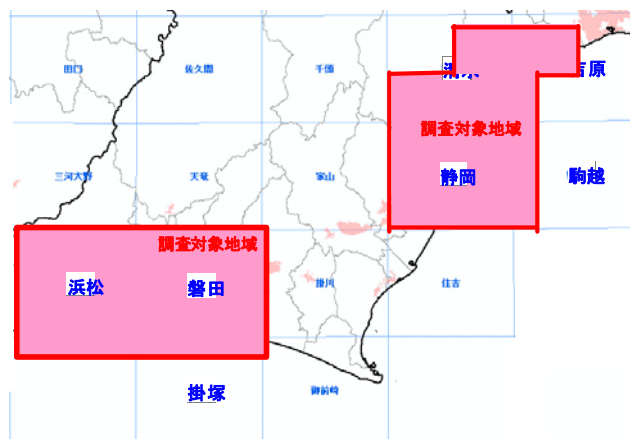


図1 本業務の実施対象地区（平成24年度）

## 5. 業務内容

本業務の実施内容は以下のとおりである。

### (1) 地区調査委員会の設置、開催及び運営

土地履歴調査業務の実施に当たっては、土地履歴調査作業要領（案）に基づき、実施地区ごとに、それぞれ地区調査委員会を設置し、委員会等の運営を行った。

#### 1) 地区調査委員会の設置、開催及び運営

地区調査委員会は、奈良・大阪地区、三重・静岡地区のそれぞれについて設置した。

奈良・大阪地区では、学識経験者・専門家等4名、関係地方公共団体担当者（4県及び3政令市から計7名）を地区調査委員に選任した。

また、三重・静岡地区では、学識経験者・専門家等3名、関係地方公共団体担当者（2件及び2政令市から計4名）を地区調査委員に選任した。

なお、地区調査委員会は調査着手後（平成24年7月）及び調査完了前（平成24年11月）の各時期に、奈良・大阪地区、三重・静岡地区でそれぞれ2回ずつ開催した。

この他、地区調査委員会の一環として、調査への助言・指導等の打合せ会議を、奈良・大阪地区及び三重・静岡地区で各2回ずつ開催した。

#### 2) 資料収集及び調査への助言・指導及び協力

地区調査委員会では、資料収集及び調査全体の作業方針を提案し、助言・指導等の協力を受けた。

#### 3) 調査成果図及び説明書の承認

地区調査委員会において、作成した調査成果図及び調査説明書の内容について確認と承認を得た。

#### 4) その他必要事項の検討

地区調査委員会では、本調査成果の利活用等に関して、その他必要な事項の検討を行った。

### (2) 土地履歴調査の各業務の調整

#### 1) 合同打合せ

土地履歴調査の各業務の業務着手時（平成24年6月）及び完了時（平成24年11月）には、国土情報課・管理業務受託会社・各地区の調査業務受託会社計4社による合同打合せを実施した。

また、業務完了時には、各地区の調査業務受託会社から提出された各業務の成果品等が整理して納品されるよう調整を図った。

#### 2) 各業務の調査説明書原稿の監修

調査業務受託会社から提出された調査図幅ごとの地区調査説明書原稿を点検し、公開用の原稿としてとりまとめるとともに、全体の概要及び各業務の成果を関連付けて分析する部分の原稿を作成し、以下のような構成からなる地区調査説明書を取りまとめた。なお、取りまとめにあたっては、地区調査委員（学識経験者）の監修を受けた。

- ① 調査の概要
- ② 調査地域の概要
- ③ 地形と土地の開発、保全及び利用との関係
- ④ 地形と災害及び保全との関係

- ⑤ 調査成果図の見方・使い方
- ⑥ 引用資料及び参考文献
- ⑦ その他

(3) 土地履歴調査成果の取りまとめ

土地履歴調査の各業務で作成した調査成果及び本業務で取りまとめ作成した調査説明書等の全体成果を整理して取りまとめた。

(4) 土地履歴調査業務の効率化に関する検討

各業務の成果とりまとめ等を行う中で、土地履歴調査業務全体の改善に関する課題を整理し、作業の効率化等のための検討を行った。

(5) その他必要な業務

土地履歴調査の各業務の資料収集に際して、関係する都県、市区町村、防災関係機関、大学等の資料収集対象機関に対し、協力依頼の文書作成・発送の事務など、その他、土地履歴調査の各業務の遂行に必要な業務を実施した。

(6) 業務報告書作成

管理業務の実施内容について、本報告書にとりまとめた。

## 6. 成果品

本業務で納入する成果品等は、次のとおりである。

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| (1) 土地履歴調査地区調査委員会報告書（数値データ含む） | 1式 |
| (2) 土地履歴調査数値地図データファイル         | 1式 |
| (3) 土地履歴調査成果図及び調査説明書等データファイル  |    |
| 1) 土地履歴調査成果図画像データファイル         | 1式 |
| 2) 土地履歴調査説明書等データファイル          | 1式 |
| (4) 土地履歴調査成果等の電子国土XMLデータ等ファイル | 1式 |
| (5) 本業務の過程において得られた資料及び中間成果等   | 1式 |
| (6) 業務報告書（数値データ含む）            | 1部 |
| (7) 上記データファイルの格納媒体（DVD-R）     | 1式 |